

日本の地域と途上国相互依存度調査
(山口県)
ファイナルレポート要約版

平成 24 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

中国国際センター

一般財団法人ひろぎん経済研究所

序 文

グローバル化が進展し国家間の相互依存関係がより緊密になる一方、日本の社会においては身近な事象にしか関心を寄せない「内向き志向」が醸成されつつあります。日本が今後も世界に貢献し国民の生活の安定を図るためには、国民の生活レベルでの途上国との相互依存関係を分かりやすく示す媒体を作成することを通じ、国際協力の重要性について理解を深めることが必要とされています。

当機構は、かかる背景をもとに、2009年に「日本・途上国相互依存度調査」を実施し日本と途上国の相互依存関係を具体的な形で示しました。今般実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査(山口県)」は、「日本・途上国相互依存度調査」を踏まえ、産業面・人材交流面など様々な観点から山口県と開発途上国の相互依存度を定量的かつ定性的に分析し、山口県がいかに途上国と深く関係しているかを示しています。

本調査は、平成24年2月上旬から3月末にかけて一般財団法人ひろぎん経済研究所に委託し実施しました。調査実施にあたっては、各種の統計資料を活用するとともに、県内関係者のご協力を得てアンケート調査及びヒアリング調査を行いました。

本調査報告書を通じて、山口県民の方々一人ひとりが相互依存の内容を理解し、国際協力の意義・役割の理解促進に寄与するとともに、ひいては日本の途上国へのより一層の貢献および日本の益々の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成24年3月末日

独立行政法人 国際協力機構
中国国際センター所長 西宮 宜昭

調査の概要

[調査の目的]

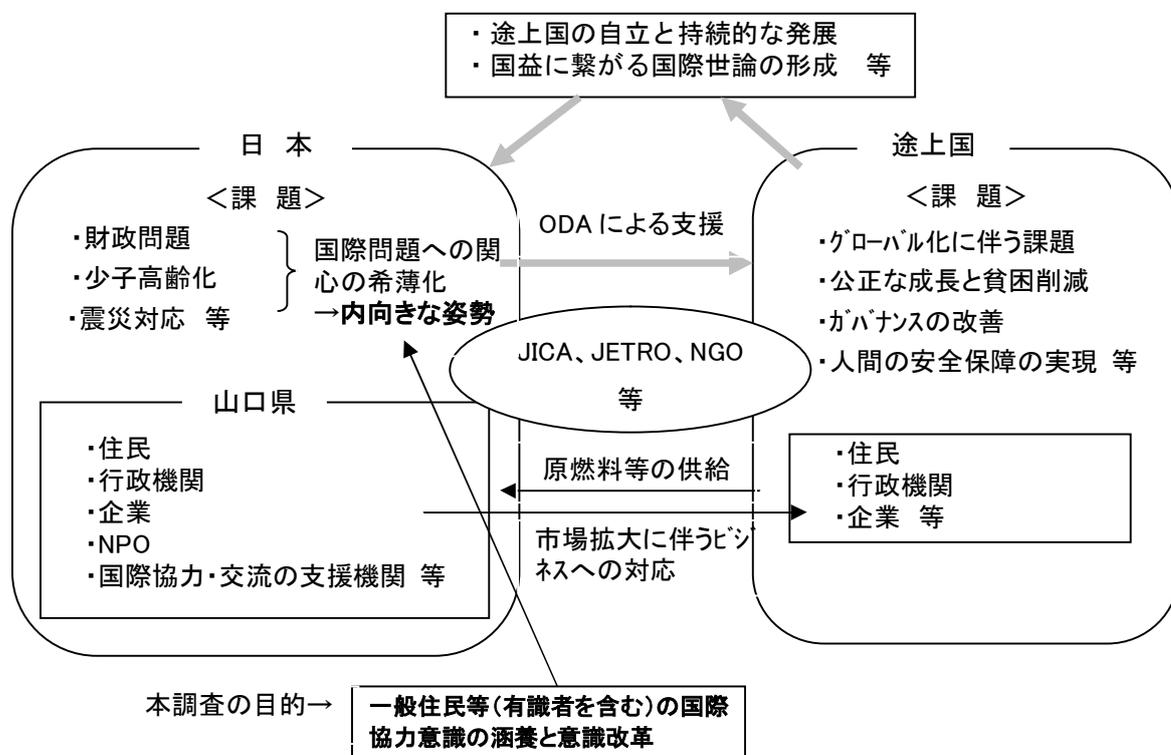
グローバル化が進展し、国家間の相互依存関係がより緊密になり、中国や韓国などの新興国の国際社会への進出が顕著になるなか、日本では、昨今の経済情勢等の影響で、重要な外交手段の一つでもある政府開発援助（ODA）も年々減少し、国際問題への関心が弱まり、内向きな姿勢が強まりつつある。

一方、国際社会の中では途上国の発言力が高まり、台頭する途上国の市場を対象としたビジネスも広がっており、国際的な世論形成や事業展開に向けて、途上国との戦略的な関係の構築が課題となっている。

近年、企業を中心に途上国への関心は高まってきたものの、都市の姉妹縁組や一般住民による国際交流等の対象として、先進国志向が根強く残っているのが実情である。

こうしたなか、山口県における途上国との関係を具体的な事例・データを収集し、その相互依存度を定量的・定性的に分析・統合し、国際協力の必要性を当該地域の人々に説明する資料を作成し、国際協力の必要性や意義をわかりやすく整理し、当該地域の人々に説明する資料を作成・配布することにより、地域住民一般（有識者を含む）の意識改革に資することを目的とする。

図表1 本事業の目的



[調査の方法]

本調査においては、既存調査・統計データの活用、ヒアリング調査、アンケート調査を行った。

[相互依存度の概念]

調査の目的にもあるとおり、日本の経済や国民一人ひとりの生活がグローバルな食料・資源・エネルギー・経済情勢などの影響を直接的に受けていることは明白であり、国民が安定した生活を送るためには、国民一人ひとりが国際社会における相互依存の仕組みを理解し、国際協力の必要性について積極的に理解することが重要である。

こうしたなかで、地域と途上国の相互依存関係をより緊密することを通じて、地域社会の安定と安心、経済活力の向上を図ることは、山口県民は勿論、途上国の住民やさらには国際社会の構成員の持続的で健全な経済・社会発展を図っていくうえで重要である。

また、同時にそのような仕組みを理解することが必要と考えられる。

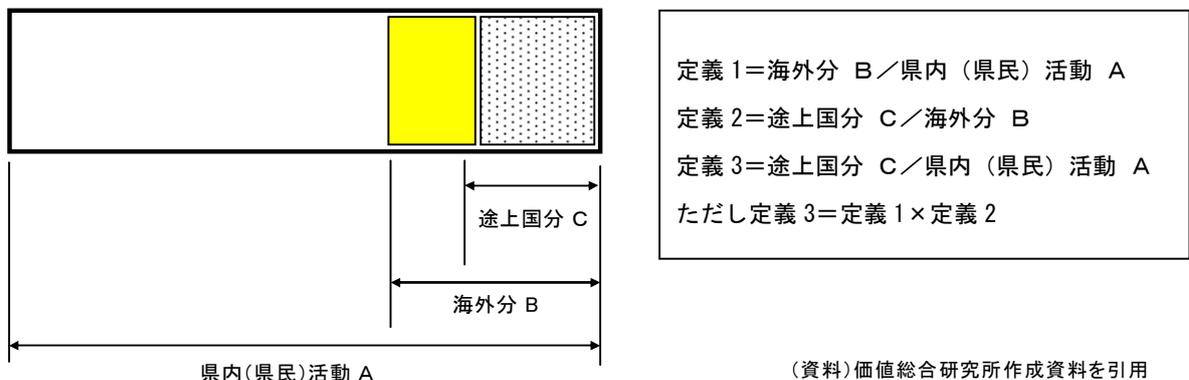
このようにみると、地域と途上国の依存関係は社会の数多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人的な交流、文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等、幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは「他のものをたよりとして存在すること」（岩波書店『広辞苑』）であるが、本調査では、先に挙げたような交流・連携関係も広義の「相互依存」の領域に含まれるものとする。

また、本調査では、相互依存「度」を測定するために、「輸出入」の分野において相互依存「度」を一部定量化する試みを行っている。

「輸出入」における相互依存「度」の定義については、図表2のような定義を用いる。

すなわち、定義1は県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標であり、定義2は海外との交流のうち途上国の比重を示す指標である。両者を掛け合わせることにより定義3として、県内活動における途上国との比重が示される。

図表2 相互依存度指標



(資料)価値総合研究所作成資料を引用

本調査において対象となる途上国は、OECDの開発援助委員会（DAC）の「援助受取国・地域リスト（2011～13年）」に記載された国と地域にリスト卒業後3年間の経過期間中の国を加えたものとする。

なお、DACはOECD加盟国のうち23か国及び欧州委員会から構成され、開発援助（開発途上国（地域）の経済・社会開発に対する援助）に関する情報や意見の交換及び政策の調整を行っている。

DACでは、1人当たり国民総所得（GNI）等により援助受取国（地域）を四段階に分類した「援助受取国・地域リスト」を作成しており、ここに掲載される国（地域）を開発途上国（地域）と定義している。このリストは三年に一度更新され、直近では2011年に改訂された。

図表3 対象となる国と地域

(DAC(*) List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows)

後発開発途上国(LDC)		低所得国 一人あたりのGNI 1,005ドル以下(2010年)	低所得国 一人あたりのGNI 1,006～3,975ドル以下(2010年)	低所得国 一人あたりのGNI 1,006～3,975ドル以下(2010年)	高所得国 一人あたりのGNI 3,976～12,275ドル以下(2010年)	高所得国 一人あたりのGNI 3,976～12,275ドル以下(2010年)
アフガニスタン	ネパール	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	リビア
アンゴラ	ニジェール	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	マレーシア
バングラデシュ	ルワンダ	キルギス共和国	ボリビア	スワジランド	◆ アンギラ	モルディブ
ベナン	サモア	ナイジェリア	カメルーン	シリア	アンティグア・バーブーダ	モリシヤス
ブータン	サントメ・プリンシペ	タジキスタン	カーボベルデ	◆ トケラウ諸島		メキシコ
ブルキナファソ	セネガル	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アルゼンチン	モンテネグロ
ブルンジ	シエラレオネ		コートジボアール	トルクメニスタン	アゼルバイジャン	◆ モランセット
カンボジア	ソロモン諸島		エジプト	ウクライナ	ベラルーシ	ナミビア
中央アフリカ共和国	ソマリア		エルサルバドル	ウズベキスタン	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ナウル
チャド	スーダン		フィジー	ベトナム		パラオ
コモロ	タンザニア		グルジア		ボツワナ	パナマ
コンゴ民主共和国	東ティモール		ガーナ		ブラジル	ペルー
ジブチ	トーゴ		グアテマラ		チリ	セルビア
赤道ギニア	ツバル		ガイアナ		中国	セーシェル
エリトリア	ウガンダ		ホンジュラス		コロンビア	南アフリカ共和国
エチオピア	バヌアツ		インド		クック諸島	ニウエ
ガンビア	イエメン		インドネシア		コスタリカ	◆ セント・ヘレナ島
ギニア	ザンビア		イラク		キューバ	セントクリストファー・ネイビス
ギニアビサウ			コソボ		ドミニカ	セントルシア
ハイチ			マーシャル諸島		ドミニカ共和国	セントビンセント及びグレナディーン諸島
キリバス			ミクロネシア連邦		エクアドル	
ラオス			モルドバ		マケドニア	
レソト			モンゴル		旧ユーゴスラビア	スリナム
リベリア			モロッコ		ガボン	タイ
マダガスカル			ニカラグア		グレナダ	チュニジア
マラウイ			ナイジェリア		イラン	トルコ
マリ			パキスタン		ジャマイカ	ウルグアイ
モリタニア			パプアニューギニア		ヨルダン	ベネズエラ
モザンビーク			パレスチナ自治地区		カザフスタン	◆ ワリス・フツナ
ミャンマー			パラグアイ		レバノン	

(注1) * DAC: Development Assistance Committee (OECDの開発援助委員会)

(注2) ◆ 地域

(資料) OECDウェブサイト「DAC List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows (<http://www.oecd.org/dataoecd/9/50/48858205.pdf>)」

1. 山口県の概要

1.1 位置・面積

山陽道の西端に位置し、東南は広島県、東北は島根県に隣接、南は瀬戸内海、西は東シナ海、北は日本海に臨む。古くから本州の玄関口として、九州や遠く中国大陸を結ぶ交通の要衝に位置している。

総面積は、6,114k m²である一方、可住地面積〔総面積－（森林面積＋原野面積＋湖沼面積）〕は、1,716k m²となっている。総面積に占める可住地割合は、28.1%で、全国平均の同 32.3%を下回っている。

1.2 人口動態

2010年の国勢調査（10月1日現在）によると、山口県の総人口は約145万人であり、全国第25位で、全国シェアは1.1%となっている。

住民基本台帳に基づく山口県の人口増減をみると、11年度は9千人の減少で、内訳をみると、「自然増減」、「社会増減」とともにマイナスとなっている。

2010年の山口県の老年人口比率^(注)は全国平均を上回る28.0%で全国4位となっている。2000年時点(22.2%)との比較では、5.8%増加している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、山口県の人口は減少傾向を辿り、2035年には110万人にまで減少することが予想されている。

1.3 経済活動の概況

山口県の2009年度の名目県内総生産は5.5兆円で、滋賀県に次いで全国24位となっている。

第1～3次産業別の構成比をみると、第3次産業が全体の66.4%を占め、第2次産業が32.6%、第1次産業が1.0%となっている。産業大分類別の構成比をみると、製造業が27.9%で最も割合が高く、次いでサービス業(19.6%)、政府サービス生産者(11.3%)、不動産業(10.6%)などの順となっている。

2009年度の山口県の1人当たり県民所得は270.8万円で、三重県に次いで全国12位となっている。これは、全国平均(279.1万円)の97.0%の水準にあたる。

2009年の山口県の製造品出荷額等は6.3兆円で、滋賀県に次いで全国17位で、産業中分類別の構成比をみると、「化学工業」が23.7%で割合が最も高く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」(21.4%)、「輸送用機械器具製造業」(17.3%)、「鉄鋼業」(9.7%)などの順となっている。

2007年の山口県の小売年間販売額は1.5兆円で、鹿児島県に次いで全国25位となっている。

2010年の山口県の総農業産出額は640億円で、鳥取県に次いで全国39位であった。

1.4 途上国との比較

山口県の面積(約 6,114k m²)はレバノンとカーボベルデの間で、途上国の中には山口県よりも国土が狭い途上国が 24 カ国ある。

世界銀行のデータを用いて人口を途上国と比較すると、山口県の人口(約 145 万人)はガボンとモーリシャスの間で、10 億人を越える中国やインドなど山口県よりも人口が多い途上国が 108 カ国ある。

人口構成を比較すると、山口県は 65 歳以上の老年人口の割合が 25%を超えている一方、途上国では最も割合が高いウクライナでも 15.6%にとどまっている。

名目 GDP を途上国と比較すると、山口県(約 585 億ドル)はリビアとスーダンの間で、山口県よりも名目 GDP が大きい途上国が 28 カ国ある。

ただし、1 人当たりの名目 GDP をみると、山口県(40,328 ドル)は途上国では最も大きいアンティグア・バーブーダ(14,273 ドル)の約 2.8 倍となっている。

1.5 山口県の国際関連施策

山口県では、毎年、やまぐち国際化ハンドブックを作成し、県の施策の体系、方向、事業概要を公表している。

基本目標として、“県民がともに築く「国際元気県やまぐち」”を掲げ、

- ・世界に広がるネットワークづくり
- ・地域経済の国際化の推進
- ・山口らしい国際協力の推進
- ・県民活動による国際化の推進
- ・国際化を支える地域社会づくり

を推進している。

途上国に関連する施策では、中国山東省との友好協定に基づく交流の推進や在外県人会等とのネットワークづくり等があげられている。

(1) 中国山東省との交流

山口県と山東省は、1982 年の友好協定締結を契機に、農林・水産、教育、文化等の広範な分野において、視察団の相互派遣や技術者の交流を行い、相互理解と友好を深めてきた。最近では、環境保全、観光、文化、教育等の分野で、交流・協力事業が推進されている。

特に、中国山東省及び韓国慶尚南道と山口県のトライアングル交流を推進する中で、山口県・山東省貿易商談会や地球環境保全技術・対策に関する研修生の受入や派遣が行われている。

(2) 在外県人会等とのネットワークづくり

在外県人会を県の国際化に向けた海外拠点及び国際交流のパートナーとして位置づけ、県人会の若い世代との繋がり強化や県人会相互の交流の推進、山口県と県人会の交流の全県的な拡大、県人会を起点とした所在地域の交流の促進を目指している。

2. 県内主要産業の途上国依存状況

2.1 山口県の輸出入における途上国依存度

(1) 相互依存がもたらすメリット

山口県と途上国が輸出入を通して得られるメリットとしては、以下が想定される。

図表 4 山口県と途上国との輸出入に伴う相互メリット

	輸出	輸入
山口県	○企業製品の新たな販売先として、需要面から県内企業の生産活動を支える ○上記の輸出に関連する生産増によって、雇用の安定・増加が図られる	○県内や国内に存在しない、あるいは希少な原材料の調達が可能となる(企業) ○途上国の貴重な製品の調達 ○より安価な製品の入手
途上国	○日本(山口県)への輸出に伴う、新たな産業創出 ○上記の産業活動に伴う雇用の創出	○日本の高度な技術に裏付けられた商品の輸入による生活水準の高度化、人々の効用の上昇

資料：価値総合研究所作成資料を引用

(2) 推計方法

山口県が毎年作成する県民経済計算の支出項目は、県経済を需要面から把握したもので、官民の消費支出や投資支出と並んで移輸出・移輸入の項目がある。ただし、輸出と移出、輸入と移入が区別されていない。一方、財務省関税局「輸出入貨物の物流動向調査」は、毎年9月の1週間、全国47都道府県発着の物流貨物調査を実施している。

この調査の最大の特徴は、輸出入貨物について相手国をおおよそ把握できる点である。また、輸出入貨物を航空貨物と海上貨物に分けて集計している。そこで、本資料を用いて、山口県の輸出入貨物(金額)と途上国との貿易額を推計し、図表2の定義1~3に該当する指標を推計する。

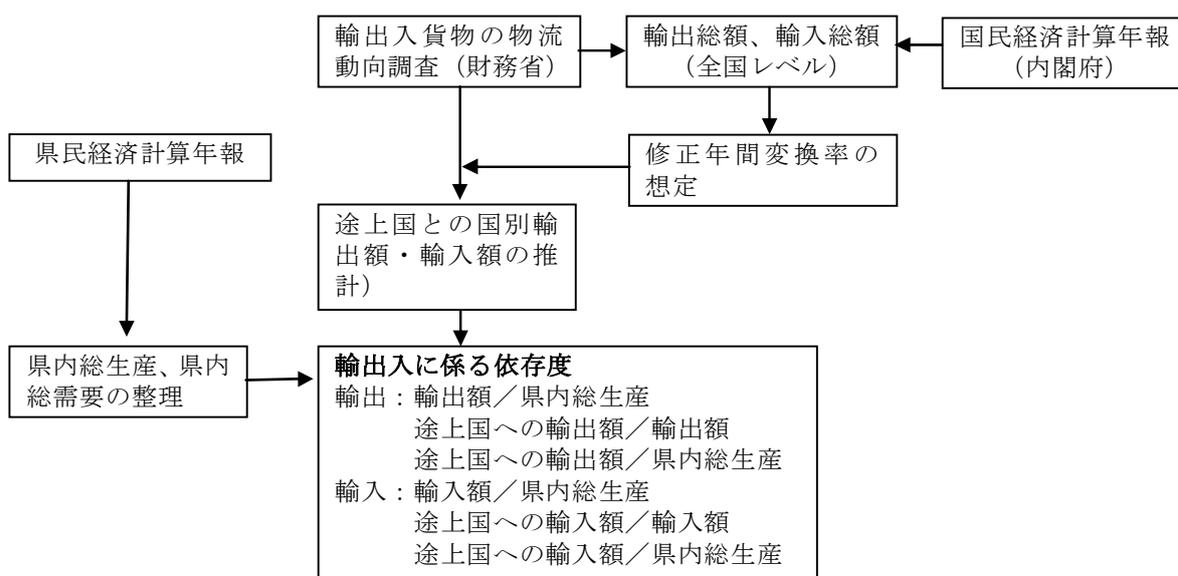
(3) 推計結果

県経済の規模(県内総支出=県内総生産、県内総需要)と比較する形で途上国等との輸出入額を推計した結果を図表3-3に示す。特徴的な点は以下の通りである。

- ・輸出額総額(2008年度:2兆521億円)は、この5年間で1.52倍と増加しているが、途上国への輸出額も5年間で1.44倍と拡大している。

- ・一方、輸入額総額（2008年度：1兆398億円）は、この5年間で2.25倍と増加している。途上国からの輸入額も同様に増加し、この5年間で約1.72倍に拡大している。
- ・総額で見れば、輸出額が輸入額を大幅に上回っている。2008年度の途上国との輸出入についてみると、輸出額（4,595億円）が輸入額（2,904億円）を上回っている。

図表5 推計のフロー



図表6 山口県の輸出入額及び途上国との輸出入額の推計値

(単位:百万円)

	輸出額		輸入額		県内総支出 (=県内総生産)	県内総需要
	総額	途上国	総額	途上国		
	a	b	c	d		
平成15(2003)年度	1,354,150	319,796	462,090	168,501	5,774,965	5,190,907
平成20(2008)年度	2,052,082	459,474	1,039,833	290,366	5,707,072	5,335,868
倍率	1.52	1.44	2.25	1.72	0.99	1.03

資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

図表6を元に計算した依存度指標を図表7に示す。県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標である定義1をみると、2003年度から2008年度にかけて輸出割合、輸入割合ともに上昇するなかで、総額では輸出額が輸入額を大幅に上回る経済構造となっている。

海外との交流について、途上国の比重を示す指標である定義2については、輸出では2003年度の23.6%から2008年度に22.4%に約1ポイント低下している。一方で、輸

入についても、35.5%から27.9%と約8ポイント低下しており、輸入品の3割弱が途上国からの輸入であることが分かる。

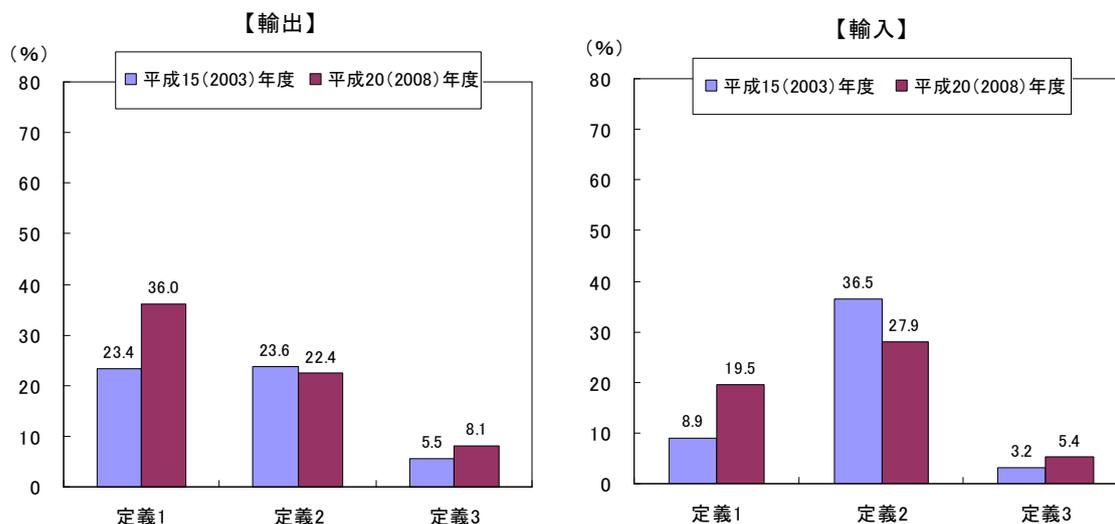
なお、財務省貿易統計（2008年度）の全国平均と比較すると輸出に占める途上国の割合は36.6%、輸入に占める途上国割合は42.3%であり、山口県は輸出・輸入ともに全国平均を下回り、特に輸入は全国平均を大幅に下回っている。

県内活動における途上国との比重を示す指標である定義3（定義1×定義2）については、数値としては大きな割合にはならないものの、輸出・輸入ともに上昇している。

途上国への輸出額と途上国からの輸入額を合計してみると、2003年度の7,498億円から2008年度の4,883億円へと減少しており、特に輸入面において途上国への依存度が低下している様子が窺える。

山口県の輸出入についての相手先を、2008年度についてみると、輸出額（航空貨物＋海上貨物）では、アジアが全体の30.2%を占めており、次いで北米18.4%、EU16.2%となっている。アジアの内数では、中国が全体の10.6%で最も多く、次いで韓国8.8%がこれに続いている。一方、輸入額（航空貨物＋海上貨物）におけるアジアの比率は34.4%で全体の1/3強をアジアが占めていることがわかる。なかでも中国は、輸入額全体の13.6%と大きな割合を占めている。

図表7 山口県の途上国との輸出入に係る指標



資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

注：図表3-3の記号（a～f）を用いると、定義1～3は以下ようになる、

輸出：定義1 = a/e、定義2 = b/a、定義3 = b/e（=定義1×定義2）

輸入：定義1 = c/f、定義2 = d/c、定義3 = d/f（=定義1×定義2）

2.2 企業と途上国との関わり

山口県は、域内の周南地区に出光興産コンビナートを、岩国・大竹地区に三井化学コンビナートを擁していることから石油化学工業の集積地となっており、多くの石油化学メーカーの事業所が存在する。また、製造品出荷額でみると化学製品（構成比 23.7%）の割合が最も高く、石油・石炭製品（同 21.4%）がこれに続いており、これら 2 業種だけで県内の製造品出荷額の 4 割強を占めている。

また、山口県には、完成車メーカーであるマツダの防府工場が立地し、これらの工場に部を供給する自動車部品メーカーが工場の周辺を中心に集積、自動車産業の一大集積地を形成しているほか、下関市には三菱重工業の下関造船所が立地するなど、輸送用機械の集積も多い。自動車部品や船用機器には鋳物（加熱して溶かした金属を型に流し込み、冷えて固まった後、型から取り出して作った金属製品）が多く用いられるが、近年は鋳物の原材料としてアルミニウムや亜鉛、マグネシウム等が利用されており、これらの多くは途上国から輸入されている。

2.3 経済団体等の動き

(1) 下関商工会議所

韓国の商工会議所や中国山東省の中国国際商会青島商会等と提携を結び、情報交換会や東アジア地域国際展示商談会等を開催している。

下関市が参加している中国 4 市、韓国 3 市、日本 3 市による東アジア経済交流推進機構会議に参加し、経済交流等を推進している。

(2) 山口県日中経済交流促進協会

1981 年に、地域レベルでの日中間の経済交流を促進するために設立され、国内外の機関や団体と連携して、企業進出や現地での活動支援、経済や貿易・投資及び技術に関する情報提供等を行っている。

(3) 東アジア経済交流推進機構

2004 年に、下関市、北九州市、福岡市と中国 4 市、韓国 3 市の 10 都市で、各商工会議所とともに、「東アジア経済交流推進機構」を設立し、都市の連携、経済交流、相互のネットワークの強化により、経済活動及び都市間交流の活性化を推進し、環黄海地域における新たな広域経済圏を形成するための経済交流を進めている。

2011 年 3 月には、日中韓 3 カ国で、国際ビジネスをおこなう際の問題点を改善するため、貿易と投資に関する総合的なアドバイスや相談を受け付ける「ワンストップセンター」のネットワークの運用が開始された。

3. 県内企業の途上国展開

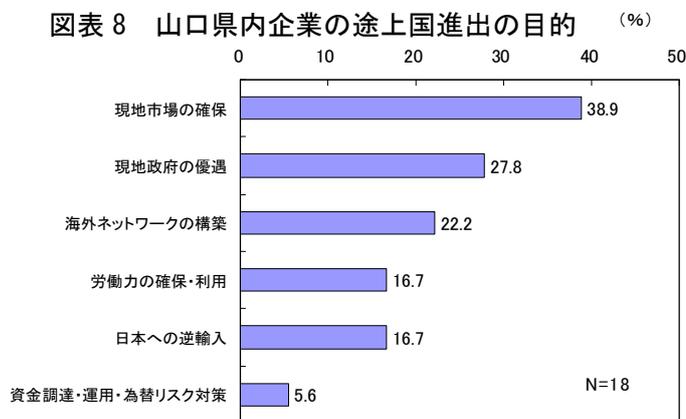
3.1 県内企業の途上国との産業交流

(1) 山口県内企業の途上国進出状況

東洋経済新報社の「海外進出企業情報（2011）」によれば、山口県に本社をおく企業（以下、山口県内企業という）で海外に進出している企業は 9 社で、現地法人数は 27 社となっている。うち途上国は 18 社（構成比 66.7%）で、中国が 15 社となっている。

(2) 途上国進出の目的

東洋経済新報社の「海外進出企業情報（2011）」によれば、山口県内企業の海外投資の目的として、「現地市場の確保」（38.9%）、「現地政府の優遇」（27.8%）、「海外ネットワークの構築」（22.2%）、等が多くなっている。



(資料) 東洋経済新報社「海外進出企業情報(2011)」

3.2 県内企業の途上国事業展開例

(1) (株)ファーストリテイリング (山口市)

現地法人数 10 社のうち、3 社が途上国（中国）に立地し、現地で、衣料品の生産・販売等を行っている。

2001 年にイギリスのロンドンに出店し、その後、中国、米国、香港、韓国、フランスと世界市場に事業を展開している。

(2) 大晃機械工業(株) (熊毛郡田布施町)

現地法人数 5 社のうち、5 社とも途上国（中国）に立地し、現地で、機械や金属製品の製造・販売等を行っている。

1974 年に中国に歯車ポンプを輸出して以降、技術供与等を経て、95 年に合弁で山東章晃機械工業有限公司、00 年に合弁で山東豊晃鑄造有限公司、02 年には単独で山東大晃機械有限公司を、03 年には合弁で重慶大晃康環保技術有限公司を設立するなど、日本で中国ブームが盛り上がりがないうちから中国に進出してきた。

4. 途上国との多様な人材交流

4.1 山口県内の在住外国人との交流・連携

山口県の2010年の外国人登録者数は14,324人で、国籍別では、韓国・朝鮮(7,577人、52.9%)が最も多く、次いで中国(3,908人、27.3%)、フィリピン(1,168人、8.2%)の順となっている。

山口県内市町村の姉妹提携・友好協定先は33カ所で、うち途上国は13カ所(構成比39.4%)となっている。

山口地域留学生交流推進会議によれば、2011年5月現在の留学生は36カ国、923人で、うち途上国22カ国(構成比69.4%)、666人(72.2%)となっている。

4.2 県内における国際交流・協力の現状と課題(アンケート調査による)

山口県内で国際交流・協力活動を行なっている団体・行政機関・経済団体等(以下、団体等という)を対象とするアンケート調査を実施し、途上国との国際交流・協力の現状と課題について把握したところ、以下のとおりとなった。

<途上国との国際交流・協力活動の現状>

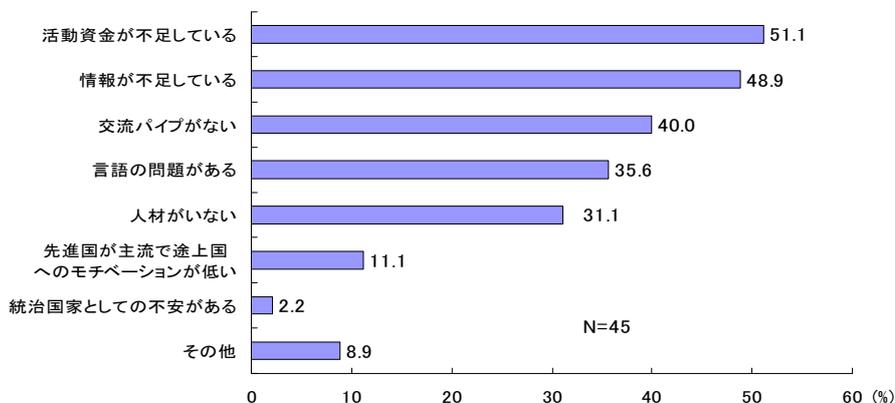
山口県内の団体等50団体に過去5年間の国際交流・協力活動の有無について尋ねたところ、31団体(構成比62.0%)が「活動実績がある」と回答している。

対象分野は、「教育・文化・スポーツ交流」が多く、国別では、中国(14件)、ベトナム(3件)、ネパール(3件)、インドネシア(3件)、ペルー(3件)等となっている。

<課題>

国際交流・協力活動の課題として、「活動資金が不足している」(51.1%)が最も多く、次いで「情報が不足している」、「交流パイプがない」等が多くなっている。

図表9 国際交流・協力活動の課題



< 途上国出身者の雇用 >

県内で途上国出身者を雇用している団体等は 5 自治体で、中国出身者 4 人、タイ出身者 4 人が雇用されている。

4.3 企業等の研修による人材交流

(1) 外国人技能実習生

1993 年に始まった外国人研修・技能実習制度の普及により、中国をはじめ、フィリピン、ベトナム、インドネシア等のアジアの国々からの研修生や技能実習生が大幅に増加している。

技能実習生は、入国後 1 年目の技能等を修得する活動（1 号）と、2・3 年目の修得した技能等に習熟するための活動（2 号）とに分けられ、山口県の 2010 年の 1 号実習生は、564 人となっている。国別では、中国（495 人、構成比 87.8%）が最も多く、次いでインドネシア（33 人、5.9%）となっている。

また、2 号申請者は、715 人となっており、国別では、中国（590 人、82.5%）が最も多い。

(2) 海外技術研修員

山口県では、途上国を中心に中堅技術者が県内の企業等で必要な技術を習得して、その国の発展に役立つ人材を育てるとともに、研修員の出身国との友好関係を深めることを目的として、1979 年度から海外技術研修員の受入事業を行っており、2010 年度までに 280 人の研修員を受け入れた実績がある。

国別の受入人数をみると、中国（73 人）が最も多く、2 位以下は、ペルー（69 人）、ブラジル（65 人）、メキシコ（24 人）、韓国（22 人）、アルゼンチン（11 人）の順となっている。

5. 身近な途上国

上記調査結果でもわかるように、山口県においては、地理的に近い中国、韓国を中心に、途上国との様々な産業・文化・人的交流が盛んであるが、特に、県の友好協定先である中国山東省との経済・文化交流や人的交流が盛んである。

また、下関市を中心に水産物加工業が盛んであり、水産物とその加工品の輸出入で、中国をはじめとする途上国依存度も高い。

一方、人的交流では、戦前に海外への移民が積極的に行われ、現在でも在外山口県人会との交流が続けられている。

このような特徴を踏まえ、今後の途上国との国際交流や国際協力のあり方について、おり、考察する。

5.1 中国の環境問題と山口県

山口県と関係の深い中国においては、環境汚染が重要な課題となっており、それは中国国内に留まらず、国際的な問題となっており、その対策には国際的な協力が必要になると考えられる。特に、日本は世界において公害防止の先進国であり、中国の環境問題への対応には、日本との協力が欠かせないといえる。

山口県は、地理的に中国に近いことから、酸性雨等の影響も懸念されている。

また、山口大学は北京国際連携オフィスや山東国際連携オフィスを保有し、中国の 18 大学と学術提携を行っている。

さらに、下関市が参加する東アジア経済交流推進機構には環境部会があり、環境問題に取り組む体制が整えられている。

加えて、民間団体では、以下のような取組も行われている。

<宇部環境国際協力協会>

中国安順市における環境保全管理研修、友好都市との環境関連の情報交換及び技術移転、環境国際セミナー、講演会等を開催し、市内企業の持つ環境関連技術のPR等を行っている。

<NPO 法人国際環境支援ステーション>

主として、北京市や山東省を対象に、環境保全に関する日中共同調査を実施している。

以上のような取組に加えて、山口県には、環境対応技術を保有する製造業が多数立地しており、その技術等を活用して、中国の環境問題解決にむけた国際協力を推進することが考えられる。

5.2 県民の食生活に見る途上国依存

「家計調査」によると、2011年の山口県の1世帯あたり家計消費額(総世帯)は、2,865,657円で全国順位は26位であった。

また、家計調査では全国の県庁所在都市及び県庁所在都市以外の政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市、北九州市)の2人以上の世帯の消費支出の分析結果を公表している。

2011年の家計調査(2人以上の世帯)において、山口市の家計調査額が他の県庁所在地と比べて高かった品目(食品)とその全国順位をみると、山口県では、「即席めん、スナック菓子、ココア・ココア飲料」などの消費額が多く、それぞれ全国1位となっている。また、「ふりかけ、ビスケット、他の茶葉等」の消費額が大きく、それぞれ全国2位となっている。

チョコレートやココアの原料となるカカオ豆は、全国的に、ガーナからの輸入量が最も多く、全輸入量の8割超を占めている。また、その他の生産地域も、中南米や東南アジアに集中しており、途上国の生産割合が高い農産物である。

5.3 水産物とその加工品

<フグ>

山口県はフグ（地元では「ふく」と呼ばれる）で有名であるが、下関市には、フグ専用の魚市場があり、全国のフグの約 8 割が下関に集まる。セリ等で売買され、毒のある危険部位を除去する「身欠き」処理がされたのち、東京や大阪に運ばれており、下関はフグ加工技術の集積地となっている。

下関港のフグの輸入量は、全国 1 位で、輸入される冷凍フグは、単価の低い冷凍サバフグが多く、その主要な漁獲国は中国で、中国では輸出用のトラフグの養殖もされていることから、輸入品のほとんどが中国産となっている。

<その他の水産物と加工品>

下関市で水揚げされた魚を中国の富裕層向けに輸出する取組が行われている。2007 年に山東省・青島に輸出が開始され、大市場である上海にも 2011 年から輸出が開始されている。

下関市と上海とは、2005 年に就航した上海下関フェリー（週 2 便）で繋がれており、上海近郊の江蘇省太倉市に 2011 年 10 月に開場した中国最大の水産市場「華東水産品交易センター」には、日中貿易(株)（下関市、山口県内の有力市場が出資）が現地関連会社等との合弁会社が入場している。

フジミツ(株)（長門市）は、中国・山東省の現地企業との合弁会社で、レトルトおでん、カニカマ、竹輪等を中国国内や日本で販売し、日本の食文化の中国での普及に一役かっている。同社によれば、水産練り製品は中国でヘルシーなイメージがあり、鍋料理の材料として使われ、おでんも若者の人気商品となっている。

5.4 移民

(1) 海外移住者との交流

山口県の海外移住者は、移住が始まった 1899(明治 32)年以降、1941(昭和 16)年までに 45 千人に達し、移住が再開された 1952(昭和 27)年から 1993(平成 5)年までの移住者は 2,133 人で、ブラジル、パラグアイ等の中南米等に移住している。

ブラジル、ペルー、メキシコ等で山口県人会が作られ、ブラジルでは 5 年に一度、移住記念式典が開催されている。

山口県内では、山口ブラジル親善協会(山口市、前述)や山口県ペルー協会(山口市、前述)が相互訪問等の定期的な交流活動を継続している。

2011 年の山口国体に合わせて、第 3 回在外山口県人会世界大会が山口県庁で開催され、アメリカ、ブラジル、ペルー、メキシコ、中国の 5 カ国 8 県人会 90 名が参加した。

(2) ペルーとペルー山口学校

山口県とペルーとの関わりは深く、山口県ペルー協会によると、1899 年(明治 32 年)

に横浜港からペルーに向かった日本からの移民第1陣 790 人のうち、県出身者は新潟県に次いで2番目に多い187人だった。

リマ市の42行政区の一つであるサンタ・アニタ区には、ペルー山口学校がある。この学校は、山口市出身でペルー名誉領事の河村芳邦(2003年死去)が私財を投じて(山口県民の寄付も募って)1997年に建設したもので、山口県は毎年、学校の成績優秀者1人を卒業後に技術研修員として受け入れる。

2012年、山口市は、ペルー在住の日系人らでつくるペルー山口県人協会の要望を受け、山口県ペルー協会(山口市)の仲介により、サンタ・アニタ区に救急車と消防ポンプ車を各1台寄贈する。その2台は2011年度末で更新時期を迎え、新しい車両と交代するが、性能に問題はなく、4月中旬、名古屋港から貨物船でペルーへ運ばれ、8月には現地で贈呈式が行われる。同区は砂漠地帯のため上下水道が整っていない地域があり、消防ポンプ車は給水車として使用されることになっている。

5.5 今後の途上国との国際交流と国際協力について

山口県では、地理的・歴史的に中国や南米との経済的交流や人的交流が密接に行われており、これまでの人的ネットワークを維持・継続し、特に、中国との環境分野や水産物加工分野での経済協力・交流や南米の日系社会との人的交流を深めていくことが重要と考えられる。

図表 10 今後の方向性(案)

